

運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2019年6月21日>

みずほ日本株アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2006年8月25日から無期限です。 |
| 運用方針 | 実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | みずほ日本株アクティブ・オープン |
| | ハイブリッド・セレクション・マザーファンド |
| | DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド |
| | DIAM成長株オープン・マザーファンド |
| 運用方法 | 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式を投資対象とし、積極的な運用を行います。 「マルチ・マネージャー方式」により、3つのマザーファンドが、それぞれ独自の投資アイデア、運用手法でポートフォリオを構築することで幅広い投資機会を捉えることをめざします。 「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の2つの異なる国内株式運用手法を組み合わせることで、運用手法の分散を図ります。 各マザーファンド受益証券への基本配分比率を定め、投資を行います。 時価変動等によって各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、毎決算時に原則として基本配分比率に修正します。 |
| 組入制限 | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 決算日（原則として6月、12月の各21日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。 |

愛称：トライアングル

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本株アクティブ・オープン」は、2019年6月21日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本株アクティブ・オープン

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数 | | 株式組入率 | 株式先物率 | 純資産額 |
|-------------------|-------------|--------|----------|-----------------------------|----------|-----------|----------|--------------|
| | (分配落) | 税金 | み騰 | (TOPIX) (配当込み) (参考指数) | 期騰落率 | | | |
| 21期 (2017年6月21日) | 円 13,503 | 円 0 | % 8.9 | ポイント 2,321.00 | % 5.5 | % 96.4 | % 1.1 | 百万円 1,053 |
| 22期 (2017年12月21日) | 15,745 | 0 | 16.6 | 2,649.92 | 14.2 | 97.1 | 1.2 | 990 |
| 23期 (2018年6月21日) | 15,564 | 0 | △1.1 | 2,574.74 | △2.8 | 95.8 | 1.6 | 919 |
| 24期 (2018年12月21日) | 12,900 | 0 | △17.1 | 2,210.66 | △14.1 | 93.6 | 2.5 | 725 |
| 25期 (2019年6月21日) | 13,420 | 0 | 4.0 | 2,327.60 | 5.3 | 94.6 | 1.4 | 730 |

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 | | 株式組入率 | 株式先物率 |
|---------------------|-------------|-----------------------------|------------------|--------|-----------|----------|
| | 騰落率 | (TOPIX) (配当込み) (参考指数) | 騰落率 | | | |
| (期首) 2018年12月21日 | 円 12,900 | % - | ポイント 2,210.66 | % - | % 93.6 | % 2.5 |
| 12月末 | 12,981 | 0.6 | 2,223.11 | 0.6 | 94.0 | 2.1 |
| 2019年1月末 | 13,610 | 5.5 | 2,332.52 | 5.5 | 93.5 | 2.2 |
| 2月末 | 14,006 | 8.6 | 2,393.08 | 8.3 | 94.2 | 2.6 |
| 3月末 | 14,061 | 9.0 | 2,395.21 | 8.3 | 93.1 | 1.5 |
| 4月末 | 14,254 | 10.5 | 2,434.82 | 10.1 | 94.3 | 2.0 |
| 5月末 | 13,211 | 2.4 | 2,275.96 | 3.0 | 94.0 | 0.2 |
| (期末) 2019年6月21日 | 13,420 | 4.0 | 2,327.60 | 5.3 | 94.6 | 1.4 |

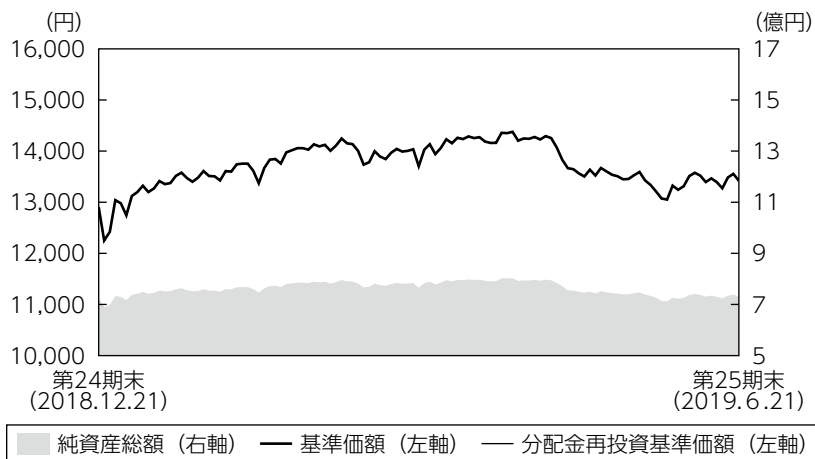
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

基準価額等の推移



第25期首：12,900円
 第25期末：13,420円
 (既払分配金0円)
 騰落率：4.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

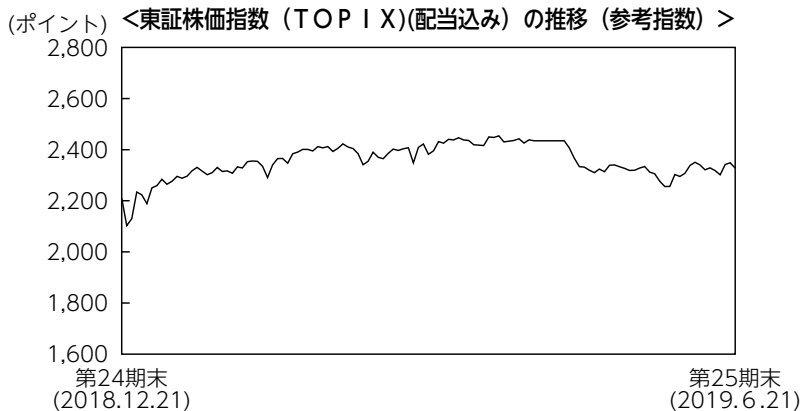
株式市場が回復基調となった中で、組入れている全てのマザーファンドのパフォーマンスがプラスとなり、基準価額は上昇しました。特に、前期にマイナス寄与の大きかった中期成長性が高い銘柄の上昇幅が相対的に大きくなり、プラスの主因となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

| 組入ファンド | 騰落率 |
|------------------------------|------|
| ハイブリッド・セレクション・マザーファンド | 3.3% |
| D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド | 5.4% |
| D I A M成長株オープン・マザーファンド | 8.0% |

投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年4月にかけては、米国が金融引き締め政策を見直したことを受けて2018年終盤の大幅調整からの回復局面となり、上昇基調で推移しました。しかし、2019年5月から期末にかけては、米中貿易戦争が激化し世界経済の先行き不透明感が台頭したこと、為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落に転じ、上昇幅を縮める展開となりました。中小型株式市場はファーウェイ幹部の逮捕など、米中関係の悪化を受けて2018年12月まで株価は軟調な展開が続きましたが、F R B（米連邦準備理事会）議長の金融引き締め緩和を示唆する発言や、米中貿易交渉再開の動きなどを受けて株価は戻り基調に転じました。しかし米中貿易交渉は進展せず、5月には中国製品に対する関税引上げ対象品目の拡大とファーウェイ製品の制裁対象指定を受け、株価の上値が抑えられました。中小型株式市場も市場全体の影響を受けて株価の戻りが鈍い状態が継続しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、基本配分比率（ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%）を概ね維持する運用を行いました。

●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

業種構成については、市場環境の変化に応じて調整を行いました。具体的には、米中の対立激化などの海外要因の影響を受けにくく需要環境が良好な情報・通信業セクターのウェイトを引き上げた一方で、インバウンド需要や個人の消費マインドに陰りが見えてきたことを受けて小売業セクターのウェイトを引き下げました。個別銘柄については、外部環境の悪化を踏まえ、中長期的な個別の成長要因を有する銘柄の組入れを増やしました。

●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

銘柄選択については、業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、業績が回復に向かうと予想される銘柄、A D A S（先進運転支援システム）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄などに注目しました。また、株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄なども組入れました。業種では、電気機器や医薬品などの比率を高めました。

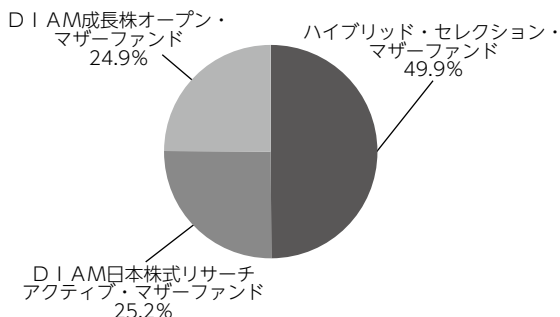
●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。SEMITEC、日本光電工業、ギフトなどを新規に買い入れ、日本M&Aセンター、テルモ、塩野義製薬など保有する株式の一部を売却しました。これらの投資行動と、保有銘柄の株価変動により、その他金融業、化学、卸売業などの組入比率が上昇し、サービス業、精密機器、医薬品などが低下しました。

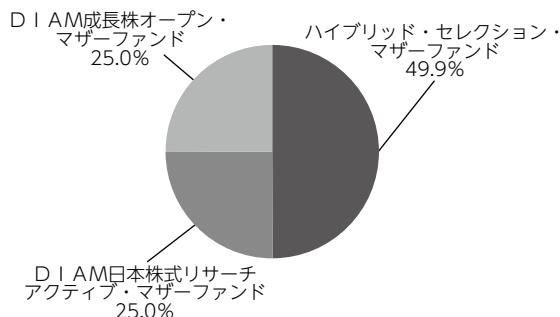
【運用状況】

○マザーファンド組入比率

期首（前期末）



期末



(注) 組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

(組入銘柄数：211)

| No. | 銘柄 | 業種 | 組入比率 |
|-----|-------------------|--------|------|
| 1 | ソニー | 電気機器 | 3.0% |
| 2 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.2 |
| 3 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 1.7 |
| 4 | 朝日インテック | 精密機器 | 1.7 |
| 5 | 三菱商事 | 卸売業 | 1.6 |
| 6 | ペプチドリーム | 医薬品 | 1.4 |
| 7 | ニトリホールディングス | 小売業 | 1.4 |
| 8 | 日本電産 | 電気機器 | 1.3 |
| 9 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 1.2 |
| 10 | コスモス薬品 | 小売業 | 1.2 |

期末

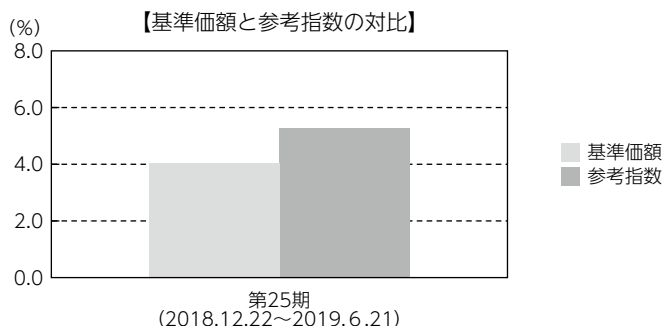
(組入銘柄数：231)

| No. | 銘柄 | 業種 | 組入比率 |
|-----|-------------------|--------|------|
| 1 | ソニー | 電気機器 | 3.0% |
| 2 | 朝日インテック | 精密機器 | 1.9 |
| 3 | GMOペイメントゲートウェイ | 情報・通信業 | 1.9 |
| 4 | 日立製作所 | 電気機器 | 1.6 |
| 5 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 1.5 |
| 6 | 第一三共 | 医薬品 | 1.5 |
| 7 | ニトリホールディングス | 小売業 | 1.5 |
| 8 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 1.4 |
| 9 | 三菱商事 | 卸売業 | 1.4 |
| 10 | 東京急行電鉄 | 陸運業 | 1.3 |

(注) 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

| 項目 | 当期 |
|------------|----------------------------|
| | 2018年12月22日 ～2019年6月21日 |
| 当期分配金（税引前） | －円 |
| 対基準価額比率 | －% |
| 当期の収益 | －円 |
| 当期の収益以外 | －円 |
| 翌期繰越分配対象額 | 6,415円 |

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

基本配分比率は、原則として、ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

米国をはじめとする主要国中央銀行の金融緩和により国内株式市場がサポートされるとの期待の一方で、米中対立が波乱要因になると予想します。運用方針としては、これらの要因を踏まえた世界経済の先行きについての判断に注力しながら機動的な運用戦略で臨む予定です。なお、日本の成長戦略、グローバルなIoT（モノのインターネット）のトレンド、日本文化の再評価といった観点からの投資銘柄については、引き続き投資を継続する方針です。

●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、国内株式市場に大きな追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。順風ではない環境の下でも、中長期成長テーマであるEV（電気自動車）・ADAS・AI（人工知能）など中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期P E R（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

●D I A M成長株オープン・マザーファンド

予想P E Rなどのバリュエーションの観点から見た割高感は消失しつつありますが、製造業に加えて小売業などの非製造業も消費環境の悪化から企業業績への悪影響が心配され、中小型株式市場は上値の重い展開が続くと予想されます。運用方針としては景況感に左右されにくく、独自要因で業績拡大する成長株の発掘を強化します。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第25期 | | 項目の概要 |
|---------------------|------------------------------|------------------|--|
| | (2018年12月22日 ～2019年6月21日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 118円 | 0.862% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,719円です。 |
| (投信会社) | (55) | (0.404) | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | (55) | (0.404) | 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (7) | (0.054) | 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 6 | 0.042 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (株式) | (6) | (0.042) | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.000) | |
| (c) その他費用 (監査費用) | 0 (0) | 0.001 (0.001) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合計 | 124 | 0.905 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

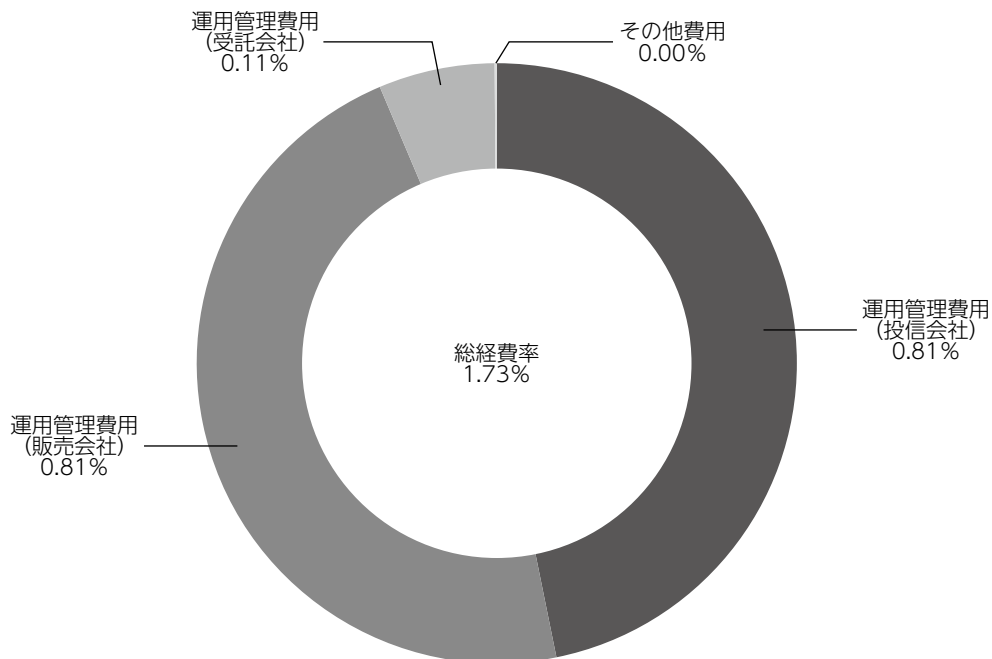
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

| | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| ハイブリッド・セレクション・マザーファンド | 千口 1,199 | 千円 5,265 | 千口 3,149 | 千円 13,964 |
| D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド | — | — | 5,647 | 9,689 |
| D I A M成長株オープン・マザーファンド | — | — | 2,923 | 11,840 |

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | ハイブリッド・セレクション・ マザーファンド | D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド | D I A M成長株オープン・ マザーファンド |
|-----------------------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 11,701,835千円 | 167,741千円 | 423,911千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 9,470,404千円 | 178,663千円 | 4,910,934千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)／(b) | 1.23 | 0.93 | 0.08 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

【みずほ日本株アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 324千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 155千円 |
| (B)／(A) | 48.0% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

| 決 算 期 区 分 | 当 期 | | | 期 | | |
|--------------|--------------|--------------------|-----------|--------------|--------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 5,638 | 百万円 2,730 | % 48.4 | 百万円 6,063 | 百万円 2,640 | % 43.5 |

平均保有割合 3.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 期 | | | 期 | | |
|-----|-----------|--------------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 83 | 百万円 38 | % 45.6 | 百万円 84 | 百万円 51 | % 61.6 |

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 当 期 | | 期 |
|-----|----------|----------|-------------|
| | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
| 株 式 | 百万円 - | 百万円 1 | 百万円 - |

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 期 | | | 期 | | |
|-----|------------|--------------------|----------|------------|--------------------|----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 168 | 百万円 3 | % 1.8 | 百万円 255 | 百万円 5 | % 2.3 |

平均保有割合 3.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

| | 期首 (前期末) | 当 期 | | 末 |
|------------------------------|----------|---------|-------|---------|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 | □ 数 |
| | 千□ | 千□ | | 千円 |
| ハイブリッド・セレクション・マザーファンド | 84,764 | 82,813 | | 361,415 |
| D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド | 111,709 | 106,061 | | 180,909 |
| D I A M成長株オープン・マザーファンド | 47,598 | 44,675 | | 181,251 |

<補足情報>

■ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド（2,193,023,561口）の内容です。

(1) 国内株式

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|------------------------|---------------|-------|--------------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 建設業 (3.9%) | | | | |
| コムシスホールディングス | 55.3 | 55.3 | 148,701 | |
| 大成建設 | 34.9 | 22.2 | 87,135 | |
| 清水建設 | — | 48.3 | 43,228 | |
| 西松建設 | — | 12.2 | 25,168 | |
| 五洋建設 | 173 | 94.6 | 49,097 | |
| 日揮 | 78 | — | — | |
| 中外炉工業 | 17 | — | — | |
| 食料品 (5.3%) | | | | |
| 森永乳業 | — | 23.3 | 99,141 | |
| ヤクルト本社 | 11.3 | — | — | |
| 不二製油グループ本社 | — | 31.3 | 94,995 | |
| キュービー | — | 42 | 101,556 | |
| ハウス食品グループ本社 | — | 22.3 | 91,541 | |
| ニチレイ | 33 | 33 | 85,470 | |
| 繊維製品 (-%) | | | | |
| 東レ | 114 | — | — | |
| 化学 (5.6%) | | | | |
| 昭和電工 | 18.2 | — | — | |
| クレハ | — | 19.2 | 139,008 | |
| 石原産業 | 74 | 74 | 93,166 | |
| 三菱ケミカルホールディングス | 105 | — | — | |
| 住友ベークライト | 25.4 | 13.2 | 49,632 | |
| 第一工業製薬 | — | 24.4 | 88,816 | |
| 富士フィルムホールディングス | 32.9 | 9.9 | 53,400 | |
| タカラバイオ | 36 | 40 | 80,400 | |
| 医薬品 (6.0%) | | | | |
| 武田薬品工業 | 27.4 | 16.7 | 63,092 | |
| エーザイ | 8.2 | — | — | |
| ロート製薬 | 29.1 | 29.1 | 87,183 | |
| 小野薬品工業 | 19.1 | — | — | |
| JCRファーマ | 9.8 | 15.2 | 97,128 | |
| 第一三共 | 20 | 29.9 | 173,091 | |
| ジーンテクノサイエンス | 58 | — | — | |
| ペプチドリーム | 42.6 | 21.4 | 115,132 | |
| サンバイオ | 10.9 | — | — | |
| ヘリオス | 26.2 | — | — | |
| 石油・石炭製品 (2.5%) | | | | |
| 出光興産 | 33.2 | 39.4 | 127,656 | |
| JXTGホールディングス | 100.5 | 186.3 | 97,583 | |
| ガラス・土石製品 (0.6%) | | | | |
| ジオスター | 112 | — | — | |
| MA RUWA | 18.8 | 9.8 | 53,410 | |

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|-----------------------|---------------|------|--------------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 鉄鋼 (1.2%) | | | | |
| 日本製鉄 | 52.7 | 58 | 106,691 | |
| 非鉄金属 (2.6%) | | | | |
| 住友金属鉱山 | 18.5 | 45 | 142,875 | |
| 古河電気工業 | 12 | 30 | 90,750 | |
| 機械 (2.6%) | | | | |
| ディスコ | 4.9 | 3.5 | 57,365 | |
| S MC | 1.6 | — | — | |
| 小松製作所 | 68.5 | 22.9 | 57,730 | |
| ダイフク | — | 15 | 87,750 | |
| 不二越 | — | 7.3 | 31,755 | |
| 電気機器 (16.1%) | | | | |
| イビデン | — | 64.2 | 115,560 | |
| 日立製作所 | 63.5 | 65.2 | 256,562 | |
| 富士電機 | 35.2 | 39.4 | 143,022 | |
| 安川電機 | — | 16.8 | 57,372 | |
| 日本電産 | 6.2 | 6.8 | 97,444 | |
| アンリツ | 51.4 | 52.4 | 97,464 | |
| ソニー | 88.4 | 77.6 | 438,284 | |
| TDK | 16.3 | 3.6 | 28,224 | |
| 日置電機 | — | 13.1 | 45,588 | |
| 太陽誘電 | 57 | — | — | |
| 村田製作所 | 9 | 12.9 | 61,107 | |
| S C R E E Nホールディングス | 20 | 9 | 37,755 | |
| 東京エレクトロン | 3.3 | 4.4 | 66,264 | |
| 輸送用機器 (4.0%) | | | | |
| デンソー | 24 | 12.7 | 56,743 | |
| トヨタ自動車 | 45.5 | 22.8 | 152,463 | |
| スズキ | 25.6 | 29.7 | 150,786 | |
| ヤマハ発動機 | 31.4 | — | — | |
| 精密機器 (3.4%) | | | | |
| 島津製作所 | 43.9 | 36.2 | 102,301 | |
| 朝日インテック | 35.2 | 40.2 | 206,628 | |
| その他製品 (1.4%) | | | | |
| 前田工業 | 22.4 | — | — | |
| 任天堂 | — | 3.4 | 130,186 | |
| 電気・ガス業 (-%) | | | | |
| 九州電力 | 111.1 | — | — | |
| 陸運業 (3.0%) | | | | |
| 西日本旅客鉄道 | 21.5 | 13.5 | 118,030 | |
| 西武ホールディングス | 68 | 83 | 150,230 | |
| 情報・通信業 (16.2%) | | | | |
| システナ | — | 72.3 | 131,947 | |

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|-----------------------------|---------------|-------|--------------|----|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| T I S | - | 21 | 115,080 | 千円 |
| ガンホー・オンライン・エンターテイメント | - | 268.4 | 80,251 | |
| GMOペイメントゲートウェイ | - | 24.2 | 174,966 | |
| コムチエ | 17 | 30.5 | 127,032 | |
| トレンドマイクロ | 18.4 | - | - | |
| 東映アニメーション | 23 | 22.7 | 113,954 | |
| 日本ユニシス | 36.7 | 33.1 | 122,966 | |
| 日本電信電話 | 41.9 | 27.6 | 138,082 | |
| 東宝 | 27.6 | 37.4 | 177,463 | |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 22.6 | - | - | |
| シーイーシー | 56.9 | - | - | |
| 富士ソフト | - | 27 | 125,685 | |
| ソフトバンクグループ | 6.6 | 14.9 | 152,725 | |
| 卸売業 (3.7%) | | | | |
| ラクト・ジャパン | - | 20 | 75,800 | |
| 伊藤忠商事 | 67 | 47.4 | 98,212 | |
| 三菱商事 | 64.4 | 55 | 159,032 | |
| 小売業 (3.8%) | | | | |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 93 | - | - | |
| コスモス薬品 | 6.3 | - | - | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 40.5 | 12.3 | 45,018 | |
| パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 21 | 9 | 61,380 | |
| サイゼリヤ | 44.7 | 18.2 | 42,897 | |
| ニトリホールディングス | 9 | 9 | 119,430 | |
| ファーストリテイリング | 1.7 | 1.1 | 72,710 | |
| 銀行業 (3.7%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 289.2 | 392.1 | 197,500 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 38.6 | 35.1 | 131,765 | |
| 群馬銀行 | 120 | - | - | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 60 | - | - | |
| 証券、商品先物取引業 (2.1%) | | | | |
| S B Iホールディングス | - | 70.2 | 188,908 | |

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|----------------------|------------------|-----------------|-----------------|----------------------|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| 保険業 (-%) | | | | |
| 東京海上ホールディングス | 14.9 | - | - | |
| その他金融業 (1.6%) | | | | |
| オリックス | 108.9 | 90.4 | 143,871 | |
| 不動産業 (7.0%) | | | | |
| オープンハウス | - | 26.9 | 122,664 | |
| 東急不動産ホールディングス | 204 | 213.9 | 133,045 | |
| パーク24 | - | 25 | 61,425 | |
| 三井不動産 | 63.9 | 51.6 | 136,714 | |
| 住友不動産 | - | 10.8 | 43,621 | |
| カチタス | - | 33.1 | 134,055 | |
| サービス業 (3.7%) | | | | |
| エムスリー | 32 | 32 | 63,488 | |
| ラウンドワン | 93 | 28.7 | 39,319 | |
| リソー教育 | - | 210.7 | 92,918 | |
| サイバーエージェント | 10 | - | - | |
| エン・ジャパン | 15.6 | - | - | |
| 弁護士ドットコム | - | 22.5 | 115,875 | |
| キュービーネットホールディングス | - | 7.5 | 16,837 | |
| スプリックス | 38 | - | - | |
| エイチ・アイ・エス | 30.3 | - | - | |
| 合計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 3,977.6 86銘柄 | 3,703.2 85銘柄 | 8,988,313 <93.9%> |

(注1) 銘柄欄の () 内は、2019年6月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2019年6月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 | 別 | 2019年6月21日現在 | |
|----|-----------|--------------|----------|
| | | 買建額 | 売建額 |
| 国内 | T O P I X | 百万円 261 | 百万円 - |

■D I A M成長株オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A M成長株オープン・マザーファンド（1,212,298,288口）の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|------------------------|---------------|------|--------------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 水産・農林業 (0.5%) | | | | |
| サカタのタネ | 6.7 | 6.9 | 22,632 | |
| 建設業 (4.5%) | | | | |
| ショーボンドホールディングス | 8.5 | 8.5 | 64,770 | |
| ベステラ | 4.9 | 8.9 | 11,427 | |
| 第一カッター興業 | — | 5.3 | 9,063 | |
| コムシスホールディングス | 13.1 | 13.1 | 35,225 | |
| 大成建設 | 11.8 | 9 | 35,325 | |
| 東鉄工業 | 13 | 13 | 37,960 | |
| 東洋建設 | 36.5 | 36.7 | 15,267 | |
| 日揮 | 7 | 7 | 9,779 | |
| 食料品 (6.9%) | | | | |
| 江崎グリコ | 6.8 | 6.8 | 33,286 | |
| ヤクルト本社 | 6.5 | 6.5 | 41,860 | |
| 明治ホールディングス | 8.2 | 8.2 | 62,894 | |
| サントリー食品インターナショナル | 12.2 | 12.2 | 57,950 | |
| 不二製油グループ本社 | 30.1 | 28.6 | 86,801 | |
| 味の素 | 25.5 | 25 | 46,375 | |
| ヨシムラ・フード・ホールディングス | 6.3 | 6.4 | 5,926 | |
| 化学 (5.7%) | | | | |
| トクヤマ | 7.6 | 7.6 | 20,611 | |
| 三菱ケミカルホールディングス | 19 | 19 | 14,185 | |
| 積水化学工業 | 22.5 | 22.5 | 35,865 | |
| 日本ゼオン | 25.8 | 25.8 | 30,340 | |
| アイカ工業 | 11.3 | 11.3 | 41,697 | |
| 資生堂 | 8.5 | 8 | 67,712 | |
| ハーバー研究所 | — | 0.1 | 825 | |
| 日東電工 | 2 | 2.3 | 12,068 | |
| ユニ・チャーム | 16 | 16 | 52,816 | |
| 医薬品 (6.7%) | | | | |
| 塩野義製薬 | 9 | 5.7 | 35,055 | |
| 日本新薬 | 4.5 | 4.5 | 35,820 | |
| 中外製薬 | 19.7 | 18.7 | 131,087 | |
| 小野薬品工業 | 18.6 | 18 | 34,326 | |
| 参天製薬 | 32.6 | 32.6 | 55,289 | |
| 栄研化学 | 19.8 | 19.2 | 33,542 | |
| ゴム製品 (0.4%) | | | | |
| TOYO TIRE | 14 | 14.1 | 20,924 | |
| ガラス・土石製品 (0.6%) | | | | |
| 日本碍子 | 24 | 19 | 29,070 | |
| 非鉄金属 (0.6%) | | | | |
| DOWAホールディングス | 8 | 8 | 28,120 | |
| 機械 (6.0%) | | | | |
| 三浦工業 | 7.1 | 7.6 | 25,118 | |
| DMG森精機 | 17 | 17 | 27,030 | |
| ディスコ | 3.8 | 3.8 | 62,282 | |

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|----------------------|---------------|------|--------------|-----|
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| ナブテスコ | 17.6 | 17.6 | 51,937 | |
| 技研製作所 | 1.1 | 2.3 | 7,429 | |
| フロイント産業 | 17.8 | 17.8 | 14,702 | |
| 椿本チエイン | 5.2 | 5.2 | 17,836 | |
| T H K | 10.7 | 10.7 | 27,499 | |
| マキタ | 11.7 | 11.6 | 38,106 | |
| I H I | 8.5 | 8.5 | 21,998 | |
| 電気機器 (10.5%) | | | | |
| 安川電機 | 10 | 10 | 34,150 | |
| マブチモーター | 7.2 | 7.2 | 26,856 | |
| 日本電産 | 5 | 3.9 | 55,887 | |
| S E M I T E C | — | 2.9 | 9,367 | |
| オムロン | 13 | 13 | 71,370 | |
| T D K | 3 | 3 | 23,520 | |
| アルプスアルパイン | 14.8 | 14.8 | 26,388 | |
| 日本光電工業 | — | 3.5 | 10,430 | |
| 堀場製作所 | 5 | 5 | 27,300 | |
| シスメックス | 11 | 11 | 81,235 | |
| メガチップス | — | 3.5 | 4,602 | |
| カシオ計算機 | 13 | 7 | 9,513 | |
| ローム | 3.2 | 3.2 | 22,400 | |
| 浜松ホトニクス | 25.7 | 25.7 | 107,940 | |
| 輸送用機器 (4.0%) | | | | |
| 川崎重工業 | 8 | 8 | 19,928 | |
| いすゞ自動車 | 35.8 | 35.8 | 43,980 | |
| アイシン精機 | 6 | 6 | 21,600 | |
| ヤマハ発動機 | 11 | 11 | 20,977 | |
| シマノ | 4.8 | 4.8 | 78,624 | |
| テイ・エス テック | 4 | 4 | 11,364 | |
| 精密機器 (9.0%) | | | | |
| テルモ | 21 | 25 | 80,150 | |
| 島津製作所 | 22 | 22 | 62,172 | |
| 愛知時計電機 | 0.7 | 0.9 | 3,753 | |
| マニー | — | 1.3 | 9,152 | |
| トプコン | 7 | 7 | 9,394 | |
| オリンパス | 14 | 56 | 67,144 | |
| 朝日インテック | 34 | 31.6 | 162,424 | |
| メニコン | 12.3 | 12.3 | 45,387 | |
| その他製品 (1.6%) | | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 13 | 13 | 67,860 | |
| アシックス | 9 | 9 | 10,422 | |
| 電気・ガス業 (0.7%) | | | | |
| メタウォーター | 6 | 9.9 | 33,165 | |
| 陸運業 (5.2%) | | | | |
| 東京急行電鉄 | 83 | 83 | 160,107 | |
| ハマキョウレックス | 10 | 9.5 | 35,387 | |

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|----------------------|---------------|------|--------------|------|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| ヤマトホールディングス | 18 | 18 | 18 | 18 |
| C&Fロジホールディングス | 14.7 | 14.7 | 15.6 | 15.6 |
| 情報・通信業 (9.8%) | | | | |
| GMOペイメントゲートウェイ | 16.8 | 16.8 | 15.2 | 15.2 |
| eBASE | 3.5 | 3.5 | 9.6 | 9.6 |
| コムチュア | 3.2 | 3.2 | 3.4 | 3.4 |
| カナミックネットワーク | 4.8 | 4.8 | 4.4 | 4.4 |
| UUUM | - | - | 2 | 2 |
| プロパティデータバンク | - | - | 4 | 4 |
| ヤフー | 93.5 | 93.5 | 93.5 | 93.5 |
| トレンドマイクロ | 12.8 | 12.8 | 12.8 | 12.8 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | - | - | 3.1 | 3.1 |
| 大塚商会 | 7.7 | 7.7 | 7.6 | 7.6 |
| 光通信 | 2.7 | 2.7 | 2.9 | 2.9 |
| GMOインターネット | 18.5 | 18.5 | 17 | 17 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 34.7 | 34.7 | 34.7 | 34.7 |
| カプコン | 8.3 | 8.3 | 9.3 | 9.3 |
| 日本システムウエア | - | - | 4 | 4 |
| T K C | 1.5 | 1.5 | 2.3 | 2.3 |
| 卸売業 (2.1%) | | | | |
| シッパヘルスケアホールディングス | 3.2 | 3.2 | 6.7 | 6.7 |
| 歯愛メディカル | 2.9 | 2.9 | 3.4 | 3.4 |
| ミスミグループ本社 | 22.6 | 22.6 | 22.6 | 22.6 |
| 小売業 (8.1%) | | | | |
| 大黒天物産 | 16.3 | 16.3 | 10.4 | 10.4 |
| ウエルシアホールディングス | 6.1 | 6.1 | 5.9 | 5.9 |
| あさひ | 10 | 10 | 10.1 | 10.1 |
| コスモス薬品 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| メディカルシステムネットワーク | 14.5 | 14.5 | - | - |
| 良品計画 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| ワークマン | 2.5 | 2.5 | 5 | 5 |
| エイチ・ツー・オー リテイリング | 11.3 | 11.3 | 10 | 10 |
| ギフト | - | - | 2.4 | 2.4 |
| ニトリホールディングス | 5 | 5 | 4.8 | 4.8 |
| ファーストリテイリング | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.7 |
| 銀行業 (0.2%) | | | | |
| りそなホールディングス | 18.2 | 18.2 | 18.2 | 18.2 |

| 銘柄 | 2018年12月21日現在 | | 2019年6月21日現在 | |
|--------------------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------------------|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| 証券・商品先物取引業 (1.0%) | | | | |
| マーキュリアインベストメント | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 8.3 |
| SBIホールディングス | 8.8 | 8.8 | 8.8 | 8.8 |
| ジャフコ | 4.6 | 4.6 | 5 | 5 |
| 保険業 (0.4%) | | | | |
| アイベツ損害保険 | 5.1 | 5.1 | 5.6 | 5.6 |
| その他金融業 (2.4%) | | | | |
| プレミアグループ | 4.3 | 4.3 | 10.3 | 10.3 |
| 日立キャピタル | 7.7 | 7.7 | 7.7 | 7.7 |
| イー・ギャランティ | 58 | 58 | 58 | 58 |
| 不動産業 (2.3%) | | | | |
| 日本駐車場開発 | 164 | 164 | 158 | 158 |
| ヒューリック | 40.4 | 40.4 | 39 | 39 |
| 日本商業開発 | 6.6 | 6.6 | - | - |
| ティーケーピー | 6.9 | 6.9 | 6.9 | 6.9 |
| 青山財産ネットワークス | 8.4 | 8.4 | 9 | 9 |
| サービス業 (10.9%) | | | | |
| 日本M&Aセンター | 63.1 | 63.1 | 56.8 | 56.8 |
| GCA | 28.2 | 28.2 | 25.2 | 25.2 |
| エムスリー | 32 | 32 | 32 | 32 |
| アウトソーシング | 18.1 | 18.1 | 16.1 | 16.1 |
| J Pホールディングス | 107.5 | 107.5 | 105 | 105 |
| ケネディクス | 36 | 36 | 36 | 36 |
| 楽天 | 18 | 18 | 17.5 | 17.5 |
| シンメンテホールディングス | 4.7 | 4.7 | 6.3 | 6.3 |
| ミダック | - | - | 1.9 | 1.9 |
| キュービーネットホールディングス | 7 | 7 | 7 | 7 |
| リログループ | 24.1 | 24.1 | 24 | 24 |
| 東祥 | 40.8 | 40.8 | 36.9 | 36.9 |
| 合計 | 株数・金額 | 2,036.1 | 株数・金額 | 2,067.8 |
| | 銘柄数<比率> | 122銘柄 | 銘柄数<比率> | 132銘柄 <99.3%> |

(注1) 銘柄欄の () 内は、2019年6月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2019年6月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

31～32ページをご参照ください。

■投資信託財産の構成

2019年6月21日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|------------------------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| ハイブリッド・セレクション・マザーファンド | 361,415 | 48.9 |
| D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド | 180,909 | 24.5 |
| D I A M成長株オープン・マザーファンド | 181,251 | 24.5 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 14,978 | 2.0 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 738,555 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月21日)現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 738,555,493円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 7,728,235 |
| ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額) | 361,415,671 |
| D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド(評価額) | 180,909,805 |
| D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額) | 181,251,782 |
| 未 収 入 金 | 7,250,000 |
| (B) 負 債 | 7,859,312 |
| 未 払 解 約 金 | 1,282,793 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 6,570,370 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 6,149 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 730,696,181 |
| 元 本 | 544,465,522 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 186,230,659 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 544,465,522口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D) | 13,420円 |

(注) 期首における元本額は562,229,463円、当期中における追加設定元本額は340,844円、同解約元本額は18,104,785円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月22日 至2019年6月21日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △3,254円 |
| 受 取 利 息 | 108 |
| 支 払 利 息 | △3,362 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 34,883,072 |
| 売 買 益 | 35,966,839 |
| 売 買 損 | △1,083,767 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △6,576,519 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | 28,303,299 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 180,008,104 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △22,080,744 |
| (配 当 等 相 当 額) | (8,310,201) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△30,390,945) |
| (G) 合 計(D+E+F) | 186,230,659 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 186,230,659 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △22,080,744 |
| (配 当 等 相 当 額) | (8,310,895) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△30,391,639) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 341,017,695 |
| 繰 越 損 益 金 | △132,706,292 |

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|-------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 6,209,429円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収 益 調 整 金 | 8,310,895 |
| (d) 分 配 準 備 積 立 金 | 334,808,266 |
| (e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d) | 349,328,590 |
| (f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額 | 6,415.99 |
| (g) 分 配 金 | 0 |
| (h) 1 万 口 当 たり 分 配 金 | 0 |

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第18期 (決算日 2019年2月18日)

(計算期間 2018年2月20日～2019年2月18日)

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 2002年2月12日から無期限です。 |
| 運用方針 | グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 | | 株式組入率 | 株式先物率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|------|-------------------|-------|-------|-------|--------|
| | 期騰落率 | 中率 | (TOPIX) (参考指数) | 期騰落率 | | | |
| | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| 14期(2015年2月17日) | 32,981 | 17.2 | 1,462.07 | 22.7 | 94.7 | 3.9 | 11,323 |
| 15期(2016年2月17日) | 30,522 | △7.5 | 1,282.40 | △12.3 | 94.9 | 3.8 | 7,397 |
| 16期(2017年2月17日) | 40,840 | 33.8 | 1,544.54 | 20.4 | 95.0 | 3.3 | 9,445 |
| 17期(2018年2月19日) | 50,520 | 23.7 | 1,775.15 | 14.9 | 94.4 | 4.5 | 11,683 |
| 18期(2019年2月18日) | 45,850 | △9.2 | 1,601.96 | △9.8 | 93.3 | 4.5 | 10,713 |

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

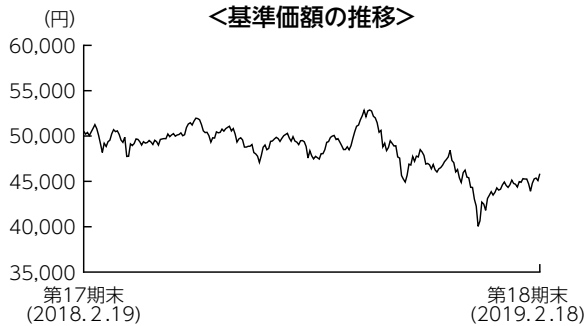
■当期中の基準価額と市況の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 | | 株 式 組 入 率 比 | 株 式 先 物 率 比 |
|-------------------------|---------|-------|-------------------|-------|----------------|----------------|
| | | 騰 落 率 | (TOPIX) (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2018年 2 月 19 日 | 円 | % | ポイント | % | % | % |
| | 50,520 | — | 1,775.15 | — | 94.4 | 4.5 |
| 2 月 末 | 50,810 | 0.6 | 1,768.24 | △0.4 | 94.4 | 4.4 |
| 3 月 末 | 49,678 | △1.7 | 1,716.30 | △3.3 | 96.0 | 3.1 |
| 4 月 末 | 50,265 | △0.5 | 1,777.23 | 0.1 | 95.7 | 3.0 |
| 5 月 末 | 49,812 | △1.4 | 1,747.45 | △1.6 | 95.0 | 3.1 |
| 6 月 末 | 49,065 | △2.9 | 1,730.89 | △2.5 | 96.1 | 3.2 |
| 7 月 末 | 49,432 | △2.2 | 1,753.29 | △1.2 | 97.3 | 1.6 |
| 8 月 末 | 50,066 | △0.9 | 1,735.35 | △2.2 | 96.6 | 1.6 |
| 9 月 末 | 52,772 | 4.5 | 1,817.25 | 2.4 | 96.3 | 2.5 |
| 10 月 末 | 46,896 | △7.2 | 1,646.12 | △7.3 | 91.1 | 7.1 |
| 11 月 末 | 47,693 | △5.6 | 1,667.45 | △6.1 | 90.5 | 7.9 |
| 12 月 末 | 42,489 | △15.9 | 1,494.09 | △15.8 | 94.7 | 4.3 |
| 2019年 1 月 末 | 44,968 | △11.0 | 1,567.49 | △11.7 | 92.1 | 4.5 |
| (期 末) 2019年 2 月 18 日 | 45,850 | △9.2 | 1,601.96 | △9.8 | 93.3 | 4.5 |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年2月20日から2019年2月18日まで）



基準価額等の推移

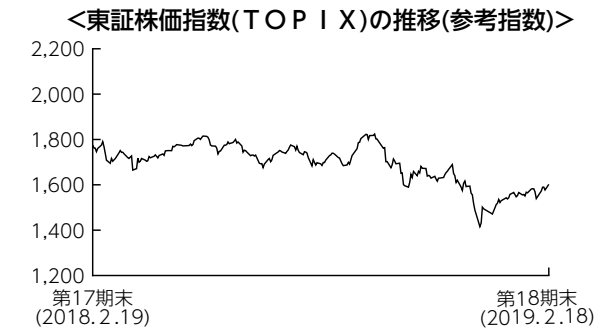
当期末の基準価額は45,850円となり、前期末に比べ9.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

世界景気および企業業績が大幅に悪化するとの見方から国内株式市場全体が大きく下落したこと、成長性を重視したポートフォリオとしていたことから業種配分効果および個別銘柄選択効果もマイナスとなり、基準価額は下落しました。業種配分効果では非鉄金属のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトがマイナスの主因となり、個別銘柄選択効果では機械や非鉄金属関連の銘柄が特に大きなマイナス要因となりました。

投資環境

期前半は米国トランプ政権の保護主義的な貿易政策の表明から株式市場の上値が限定的となる一方で、国内景気や企業業績の堅調さから相場的大幅な下落もなくレンジ相場となりました。しかし、夏場以降は米国の強硬な対中政策が世界経済に与える悪影響が懸念され、国内株式市場は2018年末にかけて大幅に下落する展開となりました。年明けは米中貿易摩擦の沈静化が図られるとの期待感から株式市場は戻り局面となりました。



ポートフォリオについて

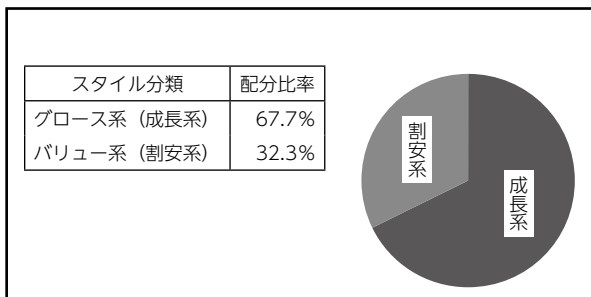
中長期的な観点から安倍政権の成長戦略の進展、グローバルなIoT（モノのインターネット）の普及、日本文化の再評価といった観点から投資を継続しました。特にグロース（成長）セクターの中心である電気機器、精密機器、医薬品、情報・通信業については積極的な投資を行いました。また、今後見込まれるインフラ投資の拡大により恩恵を受けると考えられる建設業についても組入比率を大幅に引き上げました。

グロース株・バリュー（割安）株の比率については、グロース株の比率を高位に維持しました。

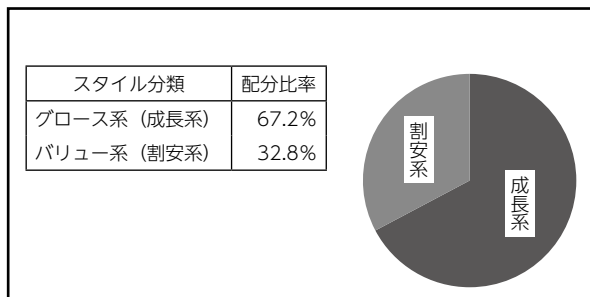
【運用状況】

○資産配分比率

期首（前期末）



期末



（注）配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

| No. | 業種名 | ファンド | TOPIX(参考指数) | 差 |
|-----|--------|-------|-------------|------|
| 1 | 電気機器 | 16.0% | 13.9% | 2.1% |
| 2 | 機械 | 7.8 | 5.7 | 2.1 |
| 3 | 銀行業 | 7.6 | 7.5 | 0.2 |
| 4 | 医薬品 | 7.4 | 4.6 | 2.8 |
| 5 | 情報・通信業 | 6.5 | 7.2 | △0.7 |
| 6 | 輸送用機器 | 6.0 | 9.0 | △3.1 |
| 7 | 化学 | 5.1 | 7.2 | △2.1 |
| 8 | サービス業 | 4.7 | 4.3 | 0.4 |
| 9 | 小売業 | 4.5 | 4.7 | △0.2 |
| 10 | 精密機器 | 4.5 | 1.6 | 2.9 |

期末

| No. | 業種名 | ファンド | TOPIX(参考指数) | 差 |
|-----|--------|-------|-------------|------|
| 1 | 電気機器 | 15.7% | 13.1% | 2.6% |
| 2 | 情報・通信業 | 10.6 | 8.3 | 2.2 |
| 3 | 医薬品 | 6.7 | 5.4 | 1.3 |
| 4 | 小売業 | 5.7 | 4.9 | 0.9 |
| 5 | 建設業 | 5.7 | 2.9 | 2.8 |
| 6 | 輸送用機器 | 5.4 | 8.1 | △2.7 |
| 7 | サービス業 | 5.0 | 4.8 | 0.2 |
| 8 | 化学 | 5.0 | 7.3 | △2.3 |
| 9 | 銀行業 | 4.4 | 6.4 | △2.0 |
| 10 | 陸運業 | 4.1 | 4.8 | △0.7 |

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

| No. | 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------|-------------------|-------|------|
| 1 | ソニー | 日本・円 | 4.2% |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 日本・円 | 3.0 |
| 3 | 小松製作所 | 日本・円 | 2.5 |
| 4 | スズキ | 日本・円 | 2.4 |
| 5 | 三井住友フィナンシャルグループ | 日本・円 | 2.4 |
| 6 | ペプチドリーム | 日本・円 | 2.3 |
| 7 | TDK | 日本・円 | 1.8 |
| 8 | エムスリー | 日本・円 | 1.6 |
| 9 | ミネベアミツミ | 日本・円 | 1.6 |
| 10 | ファーストリテイリング | 日本・円 | 1.6 |
| 組入銘柄数 | | 100銘柄 | |

期末

| No. | 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------|-----------------|------|------|
| 1 | ソニー | 日本・円 | 4.2% |
| 2 | スズキ | 日本・円 | 2.3 |
| 3 | 朝日インテック | 日本・円 | 2.0 |
| 4 | ペプチドリーム | 日本・円 | 2.0 |
| 5 | 三菱商事 | 日本・円 | 1.9 |
| 6 | 島津製作所 | 日本・円 | 1.9 |
| 7 | 大成建設 | 日本・円 | 1.9 |
| 8 | セブン&アイ・ホールディングス | 日本・円 | 1.9 |
| 9 | 日本電信電話 | 日本・円 | 1.8 |
| 10 | 日立製作所 | 日本・円 | 1.8 |
| 組入銘柄数 | | 80銘柄 | |

（注1）ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

期前半は想定するリスク回避の相場環境下で、ポートフォリオ全体の低リスクを維持する方針ですが、株式市場が大幅に下落する局面では、本来の成長性から見て割安と考えられる銘柄群の投資チャンスと捉え、成長性の高い銘柄の組入れを増やし、期を通じて高いパフォーマンスの獲得をめざす方針です。なお、成長戦略関連銘柄、IOT関連銘柄、日本文化関連銘柄については、引き続き投資を継続する方針です。

グロース株・バリュー株の比率については、現状の水準を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | |
|-------------|------|---------|
| | 金 額 | 比 率 |
| (a) 売買委託手数料 | 63円 | 0.130% |
| (株 式) | (62) | (0.129) |
| (先物・オプション) | (1) | (0.001) |
| 合 計 | 63 | 0.130 |

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(48,386円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年2月20日から2019年2月18日まで)

(1) 株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---------|--|---------------------|-------------------|---------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 上 場 | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 5,671.5 (△324.7) | 13,365,898 (-) | 6,340.3 | 13,257,607 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | 買 建 | | 売 建 | |
|-----------------|--------------|--------------|----------|----------|
| | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 株 式 先 物 取 引 | 百万円 3,074 | 百万円 3,056 | 百万円 - | 百万円 - |

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 26,623,505千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 10,449,621千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)／(b) | 2.54 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年2月20日から2019年2月18日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 期 | | | 期 | | |
|-----|---------------|--------------------|-----------|---------------|--------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 13,365 | 百万円 4,840 | % 36.2 | 百万円 13,257 | 百万円 5,926 | % 44.7 |

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 当 期 |
|-----|-----------|
| | 買 付 額 |
| 株 式 | 百万円 57 |

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 14,295千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 5,814千円 |
| (B)／(A) | 40.7% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|----|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 | 額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 建設業 (6.1%) | | | | |
| 安藤・間 | 164.9 | — | — | — |
| コムシスホールディングス | — | 55.3 | 156,996 | — |
| 大成建設 | 18 | 40.9 | 203,273 | — |
| 五洋建設 | — | 173 | 93,593 | — |
| 日揮 | 29 | 78 | 135,720 | — |
| 中外炉工業 | — | 13 | 22,516 | — |
| 食料品 (3.3%) | | | | |
| ヤクルト本社 | 13.4 | 15.3 | 113,067 | — |
| 宝ホールディングス | 54.5 | — | — | — |
| 伊藤園 | 15.5 | — | — | — |
| キッコーマン | 16.4 | — | — | — |
| キューピー | — | 20 | 51,060 | — |
| ハウス食品グループ本社 | — | 17.3 | 75,168 | — |
| ニチレイ | — | 33 | 90,387 | — |
| 繊維製品 (—%) | | | | |
| 東レ | 162.9 | — | — | — |
| 化学 (5.4%) | | | | |
| 昭和電工 | 3.9 | 18.2 | 70,707 | — |
| 石原産業 | — | 74 | 83,028 | — |
| ステラ ケミファ | 16.9 | — | — | — |
| 三菱ケミカルホールディングス | 143 | — | — | — |
| 住友ベークライト | — | 25.4 | 107,823 | — |
| 宇部興産 | 17.5 | — | — | — |
| 旭有機材 | 26 | — | — | — |
| 日立化成 | 28.1 | — | — | — |
| 富士フィルムホールディングス | — | 32.9 | 165,585 | — |
| コニシ | — | 20 | 34,200 | — |
| タカラバイオ | 63.3 | 32 | 75,712 | — |
| 日東電工 | 8 | — | — | — |
| 医薬品 (7.2%) | | | | |
| 武田薬品工業 | — | 32.4 | 146,059 | — |
| 塩野義製薬 | 9.1 | — | — | — |
| 中外製薬 | 7 | — | — | — |
| エーザイ | — | 8.2 | 71,832 | — |
| ロート製薬 | — | 29.1 | 88,027 | — |
| 小野薬品工業 | 49.8 | — | — | — |
| JCRファーマ | 11.6 | 4 | 23,000 | — |
| ソーせいグループ | 9.5 | — | — | — |
| 第一三共 | 16.5 | 39 | 148,122 | — |
| ナノキャリア | 51.7 | — | — | — |
| ジーンテクノサイエンス | 12.2 | — | — | — |
| ペプチドリーム | 59 | 42.6 | 214,278 | — |
| サンバイオ | — | 5.3 | 14,643 | — |
| ヘリオス | 22 | 7 | 12,089 | — |
| 石油・石炭製品 (2.1%) | | | | |
| 出光興産 | — | 38.2 | 156,238 | — |
| JXTGホールディングス | 178.5 | 100.5 | 57,676 | — |
| ガラス・土石製品 (2.2%) | | | | |
| ジオスター | 106 | 112 | 49,616 | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|------|---------|----|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 | 額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 東洋炭素 | 44 | — | — | — |
| MARUWA | 12.2 | 26.1 | 167,562 | — |
| 鉄鋼 (1.1%) | | | | |
| 新日鐵住金 | — | 52.7 | 108,509 | — |
| 非鉄金属 (1.6%) | | | | |
| 三井金属鉱業 | 16 | — | — | — |
| 住友金属鉱山 | 34.5 | 39.5 | 119,882 | — |
| 古河電気工業 | 11.7 | 12 | 42,720 | — |
| 金属製品 (—%) | | | | |
| SUMCO | 35.4 | — | — | — |
| 機械 (2.5%) | | | | |
| アマダホールディングス | 20 | — | — | — |
| 牧野フライス製作所 | 70 | — | — | — |
| 日特エンジニアリング | 18.5 | — | — | — |
| ディスコ | — | 3.5 | 58,240 | — |
| SMC | 1.6 | — | — | — |
| 新川 | 53 | — | — | — |
| 小松製作所 | 71.7 | 68.5 | 189,368 | — |
| 住友重機械工業 | 18.2 | — | — | — |
| TOWA | 32 | — | — | — |
| CKD | 36 | — | — | — |
| THK | 16 | — | — | — |
| 電気機器 (16.8%) | | | | |
| ミネベアミツミ | 75.7 | — | — | — |
| 日立製作所 | 213 | 55 | 193,160 | — |
| 富士電機 | — | 35.2 | 121,088 | — |
| 日本電産 | 10.3 | 8.5 | 115,090 | — |
| アンリツ | 55 | 63.4 | 139,543 | — |
| ソニー | 92.8 | 88.4 | 449,072 | — |
| TDK | 22.7 | 16.3 | 143,929 | — |
| タムラ製作所 | 33 | — | — | — |
| シスメックス | 6.2 | — | — | — |
| メガチップス | — | 48 | 109,488 | — |
| フェローテックホールディングス | 26.8 | — | — | — |
| ローム | 5.8 | — | — | — |
| 太陽誘電 | 68.1 | 57 | 135,888 | — |
| 村田製作所 | — | 10.3 | 178,035 | — |
| SREENホールディングス | 9.2 | 20 | 95,000 | — |
| 東京エレクトロン | 6.5 | — | — | — |
| 輸送用機器 (5.8%) | | | | |
| 豊田自動織機 | 8.1 | — | — | — |
| デンソー | — | 12.7 | 60,972 | — |
| 川崎重工業 | 29.5 | — | — | — |
| いすゞ自動車 | — | 33 | 52,107 | — |
| トヨタ自動車 | — | 22.8 | 151,734 | — |
| 本田技研工業 | 35.5 | — | — | — |
| スズキ | 46.8 | 43.1 | 247,307 | — |
| ヤマハ発動機 | 29 | 31.4 | 70,053 | — |
| 精密機器 (4.2%) | | | | |
| テルモ | 19 | — | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 島津製作所 | 42.5 | 73.9 | 204,998 |
| 朝日インテック | 35.2 | 40.2 | 218,688 |
| CYBERDYNE | 93.6 | — | — |
| その他製品 (—%) | | | |
| 任天堂 | 2.6 | — | — |
| オカムラ | 35.6 | — | — |
| 電気・ガス業 (1.5%) | | | |
| 九州電力 | — | 111.1 | 146,652 |
| エフオン | 50 | — | — |
| 陸運業 (4.4%) | | | |
| 西日本旅客鉄道 | — | 21.5 | 173,698 |
| 西武ホールディングス | — | 83 | 163,095 |
| ヤマトホールディングス | — | 34 | 100,232 |
| 海運業 (—%) | | | |
| 商船三井 | 20 | — | — |
| 情報・通信業 (11.3%) | | | |
| グリー | 154.6 | — | — |
| FFRI | 18.5 | — | — |
| コムチュア | — | 35 | 107,275 |
| LINE | 20.2 | — | — |
| トレンドマイクロ | 18.6 | 26.8 | 140,968 |
| 東映アニメーション | — | 28 | 127,260 |
| 日本ユニシス | 44.1 | 36.7 | 104,998 |
| 日本電信電話 | — | 41.9 | 193,703 |
| 東宝 | — | 37.4 | 149,413 |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | — | 36.5 | 117,347 |
| シーイーシー | — | 83.9 | 192,131 |
| カプコン | 27 | — | — |
| ソフトバンクグループ | 19.7 | — | — |
| 卸売業 (3.4%) | | | |
| シークス | 20.3 | — | — |
| 伊藤忠商事 | — | 67 | 135,306 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 22.3 | — | — |
| 三菱商事 | 37.4 | 64.4 | 205,500 |
| 小売業 (6.2%) | | | |
| J. フロント リテイリング | 37.8 | — | — |
| 三越伊勢丹ホールディングス | — | 73 | 80,227 |
| ウエルシアホールディングス | 12 | — | — |
| コスモス薬品 | — | 6.3 | 134,631 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---|----------------------|-----------------------|----------------------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 22.5 | 40.5 | 200,718 |
| <small>パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス</small> | — | 10.5 | 72,555 |
| ニトリホールディングス | 6.4 | 9 | 127,305 |
| ファーストリテイリング | 4.2 | — | — |
| 銀行業 (4.7%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 441.8 | 289.2 | 169,210 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 20 | — | — |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 57.6 | 38.6 | 155,751 |
| 群馬銀行 | 155 | — | — |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 123 | 60 | 148,260 |
| 証券、商品先物取引業 (—%) | | | |
| 野村ホールディングス | 160 | — | — |
| 保険業 (—%) | | | |
| SOMPOホールディングス | 22.1 | — | — |
| その他金融業 (1.8%) | | | |
| オリックス | 93.2 | 108.9 | 178,541 |
| 不動産業 (3.0%) | | | |
| 東急不動産ホールディングス | — | 204 | 126,072 |
| 三井不動産 | 32 | 63.9 | 171,252 |
| 三菱地所 | 36.6 | — | — |
| サービス業 (5.4%) | | | |
| リンクアンドモチベーション | 148.2 | — | — |
| エムスリー | 42.5 | 32 | 53,152 |
| 電通 | — | 28.6 | 138,853 |
| ラウンドワン | — | 75 | 105,150 |
| エン・ジャパン | 8 | 12.6 | 46,179 |
| Gunosy | 38 | — | — |
| スプリックス | — | 34 | 91,222 |
| エイチ・アイ・エス | — | 24.3 | 103,518 |
| 東京都競馬 | 18.1 | — | — |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率> | 千株 3,745.7 80銘柄 | 千円 9,993,035 <93.3%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 | 別 | 当 期 末 | |
|----|-----------|------------|----------|
| | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | T O P I X | 百万円 481 | 百万円 — |

■投資信託財産の構成

2019年2月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 9,993,035 | 91.4 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 941,105 | 8.6 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 10,934,140 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月18日)現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 10,934,140,975円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 703,352,523 |
| 株 式(評価額) | 9,993,035,670 |
| 未 収 入 金 | 218,834,382 |
| 未 収 配 当 金 | 8,053,400 |
| 差 入 委 託 証 拠 金 | 10,865,000 |
| (B) 負 債 | 220,655,414 |
| 未 払 金 | 218,155,414 |
| 未 払 解 約 金 | 2,500,000 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 10,713,485,561 |
| 元 本 | 2,336,646,567 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 8,376,838,994 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,336,646,567口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 45,850円 |

(注1) 期首元本額 2,312,741,740円
追加設定元本額 592,495,540円
一部解約元本額 568,590,713円

(注2) 期末における元本の内訳
ハイブリッド・セレクション 2,252,593,190円
みずほ日本株アクティブ・オープン 84,053,377円
期末元本合計 2,336,646,567円

■損益の状況

当期 自2018年2月20日 至2019年2月18日

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 184,370,225円 |
| 受 取 配 当 金 | 184,788,956 |
| 受 取 利 息 | 19,993 |
| そ の 他 収 益 金 | 5,997 |
| 支 払 利 息 | △444,721 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △1,144,795,786 |
| 売 買 益 | 1,113,731,881 |
| 売 買 損 | △2,258,527,667 |
| (C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益 | △67,158,880 |
| 取 引 益 | 35,575,332 |
| 取 引 損 | △102,734,212 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | △1,027,584,441 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 9,371,177,262 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △2,253,756,287 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 2,287,002,460 |
| (H) 合 計(D+E+F+G) | 8,376,838,994 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 8,376,838,994 |

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2019年6月21日）

（計算期間 2018年6月22日～2019年6月21日）

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2006年8月25日から無期限です。 |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の上場株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 |

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|-----------------|--------|-------|-------------------------------|-------|--------|--------|-------|
| | 期騰落率 | 中率 | (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク) | 期騰落率 | | | |
| 9期(2015年6月22日) | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| | 15,502 | 31.3 | 2,275.80 | 32.5 | 95.0 | — | 380 |
| 10期(2016年6月21日) | 13,383 | △13.7 | 1,823.02 | △19.9 | 97.8 | — | 274 |
| 11期(2017年6月21日) | 17,297 | 29.2 | 2,321.00 | 27.3 | 96.7 | — | 260 |
| 12期(2018年6月21日) | 19,832 | 14.7 | 2,574.74 | 10.9 | 96.6 | — | 227 |
| 13期(2019年6月21日) | 17,057 | △14.0 | 2,327.60 | △9.6 | 94.8 | — | 180 |

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

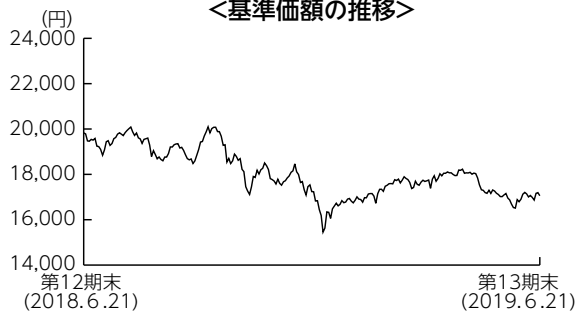
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 | | 株 式 組 入 率 比 | 株 式 先 物 率 比 |
|-------------------------|---------|------------|---|------------|----------------|----------------|
| | 円 | 騰 落 率 % | (T O P I X) (配 当 込 み) (ベンチマーク) ポ イ ン ト | 騰 落 率 % | | |
| (期 首) 2018年 6 月 21 日 | 19,832 | — | 2,574.74 | — | 96.6 | — |
| 6 月 末 | 19,586 | △1.2 | 2,548.78 | △1.0 | 94.5 | — |
| 7 月 末 | 19,718 | △0.6 | 2,581.96 | 0.3 | 94.4 | — |
| 8 月 末 | 19,353 | △2.4 | 2,556.25 | △0.7 | 93.3 | — |
| 9 月 末 | 20,019 | 0.9 | 2,698.09 | 4.8 | 97.4 | — |
| 10 月 末 | 17,907 | △9.7 | 2,444.11 | △5.1 | 93.9 | — |
| 11 月 末 | 18,154 | △8.5 | 2,475.92 | △3.8 | 98.3 | — |
| 12 月 末 | 16,325 | △17.7 | 2,223.11 | △13.7 | 91.8 | — |
| 2019年 1 月 末 | 16,974 | △14.4 | 2,332.52 | △9.4 | 94.7 | — |
| 2 月 末 | 17,624 | △11.1 | 2,393.08 | △7.1 | 95.2 | — |
| 3 月 末 | 17,824 | △10.1 | 2,395.21 | △7.0 | 93.7 | — |
| 4 月 末 | 18,034 | △9.1 | 2,434.82 | △5.4 | 93.8 | — |
| 5 月 末 | 16,688 | △15.9 | 2,275.96 | △11.6 | 93.6 | — |
| (期 末) 2019年 6 月 21 日 | 17,057 | △14.0 | 2,327.60 | △9.6 | 94.8 | — |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年6月22日から2019年6月21日まで）

<基準価額の推移>



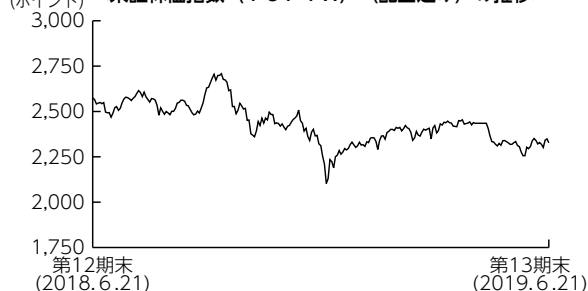
基準価額の推移

当期末の基準価額は17,057円となり、前期末比で14.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場が米中貿易摩擦の激化や市場期待を下回る企業業績などを嫌気し下落したことで、基準価額は下落しました。個別銘柄では、サンバイオ、第一三共、HOYA、ソフトバンクグループなどの株価上昇がプラスに寄与しましたが、メルカリ、サイバーエージェント、MARUWA、村田製作所などの株価下落がマイナスに寄与しました。

<東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



投資環境

国内株式市場は、期初はFRB（米連邦準備理事会）のタカ派姿勢の継続、米中貿易摩擦の継続、中国景気の減速などが嫌気され下落しました。2019年1月に入ると、FRBのハト派姿勢への転換、米中貿易摩擦の緩和、中国での財政・金融政策の発動などが好感され反発しましたが、大型連休明け以降は、トランプ政権が中国の通信機器大手企業に対する制裁措置を発表するなど米中貿易摩擦が激化したことや、4月下旬から5月中旬にかけて発表された国内企業業績が市場期待を下回る内容だったことなどから再度下落に転じました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、今期の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、今後業績が回復に向かうと予想される銘柄、ADAS（先進運転支援システム）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄などに注目しました。また今期PER（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄なども組み入れています。この結果、医薬品、電気機器などをオーバーウェイトにしました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で9.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを4.4%下回りました。大型連休以降に米中貿易摩擦が再度激化したため、電気機器セクター（村田製作所、TDK、太陽誘電など）での業種内個別銘柄選択効果などがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、国内株式市場に大きな追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。順風ではない環境の下でも、中長期成長テーマであるEV（電気自動車）・ADAS・AI（人工知能）など中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期PERなど株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | |
|----------------------|-------------|-------------------|
| | 金 額 | 比 率 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 23円 (23) | 0.128% (0.128) |
| 合 計 | 23 | 0.128 |

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,059円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2018年6月22日から2019年6月21日まで）

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---------|--|-----------------|----------------|--------|---------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 上 場 | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 92.1 (△3.24) | 246,686 (-) | 129.46 | 259,803 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-----------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 506,490千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 191,922千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b) | 2.63 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年6月22日から2019年6月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 期 | | | 期 | | |
|-----|------------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 246 | 百万円 101 | % 41.3 | 百万円 259 | 百万円 128 | % 49.6 |

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 当 期 | | 期 |
|-----|----------|----------|-------------|
| | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
| 株 式 | 百万円 - | 百万円 1 | 百万円 - |

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 当 期 |
|-----|----------|
| | 買 付 額 |
| 株 式 | 百万円 4 |

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 257千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 124千円 |
| (B)/(A) | 48.3% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 |
|------------------------|---------|-----|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (3.6%) | | | |
| ミライト・ホールディングス | 1.5 | 1.5 | 2,470 |
| 東急建設 | 2 | — | — |
| ビーアールホールディングス | 7 | — | — |
| 前田建設工業 | 2 | — | — |
| 五洋建設 | 5 | — | — |
| ライト工業 | — | 1.5 | 2,077 |
| 九電工 | — | 0.5 | 1,615 |
| 食料品 (4.6%) | | | |
| 寿スピリッツ | — | 0.5 | 2,600 |
| 明治ホールディングス | — | 0.3 | 2,301 |
| アサヒグループホールディングス | — | 0.6 | 2,967 |
| アリアケジャパン | 0.3 | — | — |
| 日本たばこ産業 | 0.8 | — | — |
| パルプ・紙 (1.0%) | | | |
| 北越コーポレーション | — | 3 | 1,686 |
| 化学 (7.2%) | | | |
| ラサ工業 | 0.7 | — | — |
| セントラル硝子 | — | 0.8 | 1,883 |
| デンカ | 0.6 | — | — |
| 信越化学工業 | 0.3 | 0.3 | 2,874 |
| 三井化学 | 0.7 | 0.8 | 2,108 |
| 住友ベークライト | 2 | — | — |
| 花王 | — | 0.4 | 3,360 |
| 第一工業製薬 | — | 0.6 | 2,184 |
| 医薬品 (11.9%) | | | |
| 武田薬品工業 | — | 0.9 | 3,400 |
| アステラス製薬 | — | 1 | 1,459 |
| 塩野義製薬 | — | 0.5 | 3,075 |
| JCRファーマ | — | 0.3 | 1,917 |
| 第一三共 | 0.8 | 0.8 | 4,631 |
| ラクオリア創薬 | — | 2 | 2,738 |
| ペプチドリーム | 0.7 | 0.6 | 3,228 |
| ガラス・土石製品 (1.5%) | | | |
| 太平洋セメント | — | 0.8 | 2,600 |
| MA RUWA | 0.4 | — | — |
| 非鉄金属 (0.7%) | | | |
| 三井金属鉱業 | 0.5 | — | — |
| 住友金属鉱山 | — | 0.4 | 1,270 |
| 機械 (4.1%) | | | |
| オークマ | 0.3 | — | — |
| 牧野フライス製作所 | 2 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 |
|---------------------|---------|-----|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| S M C | — | 0.1 | 3,900 |
| 小松製作所 | 1.2 | 0.7 | 1,764 |
| ローツェ | — | 0.6 | 1,313 |
| T H K | 0.7 | — | — |
| 電気機器 (19.9%) | | | |
| 日立製作所 | 4 | 0.6 | 2,361 |
| 富士電機 | 3 | — | — |
| 安川電機 | — | 0.4 | 1,366 |
| 日本電産 | 0.3 | 0.2 | 2,866 |
| 日本電気 | — | 1 | 4,005 |
| ソニー | — | 1 | 5,648 |
| T D K | 0.5 | 0.3 | 2,352 |
| エスベック | — | 0.7 | 1,636 |
| キーエンス | — | 0.1 | 6,482 |
| 山一電機 | 1.1 | — | — |
| ローム | 0.2 | 0.3 | 2,100 |
| 太陽誘電 | 1.8 | — | — |
| 村田製作所 | 0.2 | 0.5 | 2,368 |
| 小糸製作所 | — | 0.3 | 1,632 |
| S C R E E Nホールディングス | — | 0.3 | 1,258 |
| 輸送用機器 (5.7%) | | | |
| いすゞ自動車 | — | 0.7 | 859 |
| トヨタ自動車 | 0.8 | 0.5 | 3,343 |
| アイシン精機 | 0.5 | — | — |
| 本田技研工業 | — | 0.7 | 1,936 |
| スズキ | 0.4 | 0.5 | 2,538 |
| S U B A R U | 0.7 | — | — |
| ヤマハ発動機 | 0.5 | 0.6 | 1,144 |
| 精密機器 (1.9%) | | | |
| テルモ | 0.3 | — | — |
| H O Y A | 0.6 | 0.4 | 3,197 |
| その他製品 (1.5%) | | | |
| パンダイナムコホールディングス | — | 0.5 | 2,610 |
| コクヨ | 0.9 | — | — |
| 電気・ガス業 (—%) | | | |
| エフオン | 0.8 | — | — |
| 陸運業 (6.8%) | | | |
| 東京急行電鉄 | — | 1.7 | 3,279 |
| 東日本旅客鉄道 | 0.3 | — | — |
| 東海旅客鉄道 | — | 0.2 | 4,457 |
| 西武ホールディングス | 1 | 1 | 1,810 |
| センコーグループホールディングス | 3 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| S Gホールディングス | 0.7 | 0.7 | 2,166 |
| 情報・通信業 (11.4%) | | | |
| テクマトリックス | 1.2 | 1 | 2,040 |
| GMOペイメントゲートウェイ | 0.3 | 0.4 | 2,892 |
| メルカリ | 1.2 | — | — |
| オリコン | — | 2 | 2,348 |
| デジタルガレージ | 0.6 | — | — |
| 日本電信電話 | 1.2 | 1.2 | 6,003 |
| ソフトバンク | — | 2.3 | 3,263 |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 0.6 | — | — |
| ソフトバンクグループ | 0.4 | 0.3 | 3,075 |
| 卸売業 (2.5%) | | | |
| シークス | 1 | — | — |
| 伊藤忠商事 | 0.8 | — | — |
| 日立ハイテクノロジーズ | 0.3 | — | — |
| 三菱商事 | 1.5 | 1.5 | 4,337 |
| 小売業 (3.2%) | | | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 1 | — | — |
| コーナン商事 | — | 0.7 | 1,574 |
| 青山商事 | 0.5 | — | — |
| イズミ | 0.4 | — | — |
| ニトリホールディングス | 0.2 | 0.3 | 3,981 |
| 銀行業 (3.8%) | | | |
| あおぞら銀行 | 0.5 | — | — |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 7.6 | 6.1 | 3,072 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 0.9 | 0.9 | 3,378 |
| みずほフィナンシャルグループ | 10 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (-%) | | | |
| 野村ホールディングス | 5 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|-----------------------|---------|-------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 保険業 (1.3%) | | | | |
| 第一生命ホールディングス | 1.5 | — | — | |
| 東京海上ホールディングス | — | 0.4 | 2,159 | |
| その他金融業 (1.3%) | | | | |
| オリックス | 1.7 | 1.4 | 2,228 | |
| 不動産業 (2.0%) | | | | |
| 東急不動産ホールディングス | — | 5.5 | 3,421 | |
| 三井不動産 | 1 | — | — | |
| サービス業 (4.1%) | | | | |
| 日本M&Aセンター | — | 1.1 | 2,934 | |
| UTグループ | 1 | — | — | |
| 学情 | 1.5 | — | — | |
| 総合警備保障 | 0.5 | — | — | |
| アウトソーシング | 1.2 | — | — | |
| テイクアンドグイズ・ニーズ | 1.1 | — | — | |
| イオンファンタジー | 0.6 | — | — | |
| サイバーエージェント | 0.6 | 0.3 | 1,186 | |
| 山田コンサルティンググループ | 0.8 | — | — | |
| D. A. コンソーシアムホールディングス | 0.8 | — | — | |
| スプリックス | 0.4 | — | — | |
| セコム | — | 0.3 | 2,845 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 千株 | 千株 | 千円 |
| | 銘柄数<比率> | 99 | 58.4 | 171,584 |
| | | 74銘柄 | 64銘柄 | <94.8%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年6月21日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 171,584 | % 92.4 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 14,181 | 7.6 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 185,765 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月21日)現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 185,765,883円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 11,030,877 |
| 株 式(評価額) | 171,584,570 |
| 未 収 入 金 | 1,999,536 |
| 未 収 配 当 金 | 1,150,900 |
| (B) 負 債 | 4,853,134 |
| 未 払 金 | 2,283,134 |
| 未 払 解 約 金 | 2,570,000 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 180,912,749 |
| 元 本 | 106,061,913 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 74,850,836 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 106,061,913口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D) | 17,057円 |

(注1) 期首元本額 114,526,975円
追加設定元本額 3,274,337円
一部解約元本額 11,739,399円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本株アクティブ・オープン 106,061,913円
期末元本合計 106,061,913円

■損益の状況

当期 自2018年6月22日 至2019年6月21日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 3,765,901円 |
| 受 取 配 当 金 | 3,773,850 |
| 受 取 利 息 | 263 |
| そ の 他 収 益 金 | 46 |
| 支 払 利 息 | △8,258 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △34,679,242 |
| 売 買 益 | 14,297,299 |
| 売 買 損 | △48,976,541 |
| (C) 当 期 損 益 金(A+B) | △30,913,341 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 112,599,115 |
| (E) 解 約 差 損 益 金 | △9,073,601 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 2,238,663 |
| (G) 合 計(C+D+E+F) | 74,850,836 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 74,850,836 |

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2019年1月21日）

（計算期間 2018年1月23日～2019年1月21日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|---|
| 信 託 期 間 | 2001年10月29日から無期限です。 |
| 運 用 方 針 | わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 |
| 主 要 投 資 対 象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 |

■最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | Russell/Nomura Small Cap | | 東証株価指数 | | 株式組入 比 率 | 株式先物 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|-----------------|--------------|-------|----------------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 期 中 騰 落 率 | 中 率 | インデックス (配当込み) (参考指数) | 期 中 騰 落 率 | (TOPIX) (参考指数) | 期 中 騰 落 率 | | | |
| 14期(2015年1月20日) | 円 | % | ポイント | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| 14期(2015年1月20日) | 27,753 | 20.3 | 606.29 | 9.4 | 1,397.63 | 8.0 | 97.5 | 1.8 | 6,249 |
| 15期(2016年1月20日) | 28,550 | 2.9 | 621.62 | 2.5 | 1,338.97 | △4.2 | 97.0 | 0.9 | 5,896 |
| 16期(2017年1月20日) | 32,632 | 14.3 | 751.31 | 20.9 | 1,533.46 | 14.5 | 97.6 | — | 5,416 |
| 17期(2018年1月22日) | 45,172 | 38.4 | 996.51 | 32.6 | 1,891.92 | 23.4 | 99.3 | — | 6,351 |
| 18期(2019年1月21日) | 39,287 | △13.0 | 816.19 | △18.1 | 1,566.37 | △17.2 | 98.8 | — | 4,854 |

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東証証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

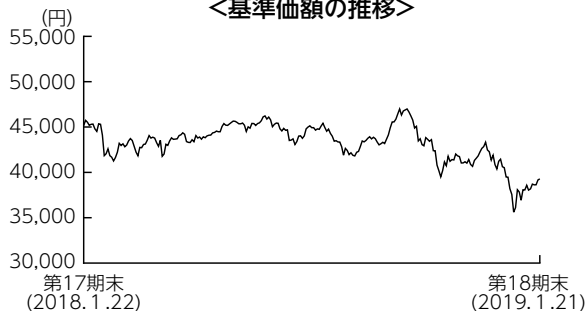
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数) | | 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数) | | 株式組入 比 率 | 株式先物 比 率 |
|-----------------------|---------|-------|--|-------|----------------------------------|-------|-------------|-------------|
| | 円 | 騰落率 | ポイント | 騰落率 | ポイント | 騰落率 | | |
| (期 首) 2018年 1月 22日 | 45,172 | — | 996.51 | — | 1,891.92 | — | 99.3 | — |
| 1 月 末 | 44,522 | △1.4 | 982.83 | △1.4 | 1,836.71 | △2.9 | 99.1 | — |
| 2 月 末 | 43,521 | △3.7 | 950.94 | △4.6 | 1,768.24 | △6.5 | 98.7 | — |
| 3 月 末 | 43,804 | △3.0 | 937.54 | △5.9 | 1,716.30 | △9.3 | 98.8 | — |
| 4 月 末 | 44,094 | △2.4 | 966.56 | △3.0 | 1,777.23 | △6.1 | 98.6 | — |
| 5 月 末 | 45,016 | △0.3 | 956.17 | △4.0 | 1,747.45 | △7.6 | 99.1 | — |
| 6 月 末 | 44,691 | △1.1 | 947.66 | △4.9 | 1,730.89 | △8.5 | 98.5 | — |
| 7 月 末 | 44,540 | △1.4 | 949.46 | △4.7 | 1,753.29 | △7.3 | 98.6 | — |
| 8 月 末 | 43,925 | △2.8 | 931.50 | △6.5 | 1,735.35 | △8.3 | 98.7 | — |
| 9 月 末 | 46,770 | 3.5 | 969.98 | △2.7 | 1,817.25 | △3.9 | 98.8 | — |
| 10 月 末 | 41,153 | △8.9 | 868.62 | △12.8 | 1,646.12 | △13.0 | 98.9 | — |
| 11 月 末 | 42,843 | △5.2 | 894.27 | △10.3 | 1,667.45 | △11.9 | 98.6 | — |
| 12 月 末 | 37,836 | △16.2 | 781.57 | △21.6 | 1,494.09 | △21.0 | 98.7 | — |
| (期 末) 2019年 1月 21日 | 39,287 | △13.0 | 816.19 | △18.1 | 1,566.37 | △17.2 | 98.8 | — |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年1月23日から2019年1月21日まで）

<基準価額の推移>



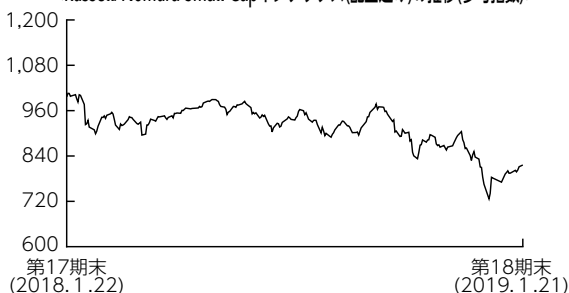
基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は39,287円となり、前期末比で13.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米中の貿易摩擦により相場環境が不透明性を増し、相場全体のリスク許容度が低下した結果、中小型株式市場が低調な展開となり、基準価額は大きく下落しました。特に前期まで大きくプラスに寄与した中期成長性が高い銘柄の下落がマイナスの主因となりました。

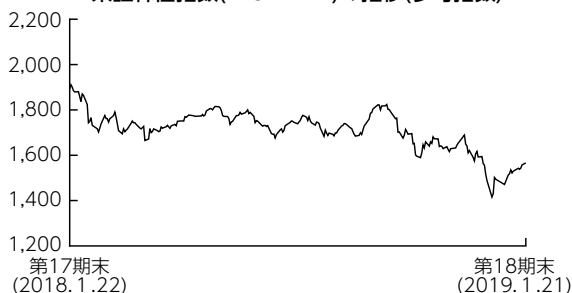
<Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)の推移(参考指数)>



投資環境

国内中小型株式市場は投資家のリスク許容姿勢に大きく影響される傾向がありますが、当期は世界景気減速と米中貿易摩擦への懸念増大から株式投資に慎重な姿勢が強まる中、投資リスクが相対的に高いと考えられている中小型株式は東証株価指数（TOPIX）以上に厳しい投資環境となりました。企業業績面でも、原料高や人手不足を背景とする人件費、物流費などの上昇の影響を受けやすいことから業績の伸び率も大型株式に対して低位にとどまりました。

<東証株価指数(TOPIX)の推移(参考指数)>



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。技研製作所、コムシスホールディングスなどを新規に買い入れ、日本M&Aセンター、ワークマン、TDKなど保有する株式の一部を売却したことにより、精密機器、建設業、食料品などのウェイトが上昇し、サービス業、小売業、卸売業などのウェイトが低下しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

| No. | 業種 | ファンド | TOPIX(参考指数) | 差 |
|-----|--------|-------|-------------|-------|
| 1 | サービス業 | 14.4% | 4.1% | 10.3% |
| 2 | 電気機器 | 13.5 | 14.3 | △0.8 |
| 3 | 小売業 | 9.4 | 4.5 | 4.9 |
| 4 | 機械 | 7.2 | 5.8 | 1.4 |
| 5 | 精密機器 | 7.1 | 1.5 | 5.6 |
| 6 | 医薬品 | 6.7 | 4.3 | 2.4 |
| 7 | 情報・通信業 | 6.4 | 7.1 | △0.7 |
| 8 | 食料品 | 5.9 | 4.3 | 1.6 |
| 9 | 化学 | 5.8 | 7.2 | △1.3 |
| 10 | 輸送用機器 | 4.7 | 8.9 | △4.2 |

期末

| No. | 業種 | ファンド | TOPIX(参考指数) | 差 |
|-----|--------|-------|-------------|------|
| 1 | サービス業 | 11.2% | 4.8% | 6.3% |
| 2 | 電気機器 | 9.5 | 12.7 | △3.3 |
| 3 | 精密機器 | 8.7 | 1.9 | 6.8 |
| 4 | 小売業 | 8.6 | 5.0 | 3.7 |
| 5 | 情報・通信業 | 8.0 | 7.5 | 0.4 |
| 6 | 食料品 | 7.7 | 4.4 | 3.3 |
| 7 | 医薬品 | 7.2 | 5.0 | 2.2 |
| 8 | 機械 | 6.0 | 5.0 | 1.0 |
| 9 | 陸運業 | 5.4 | 4.8 | 0.6 |
| 10 | 化学 | 5.4 | 7.2 | △1.8 |

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

| No. | 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------|-----------|-------|------|
| 1 | 日本M&Aセンター | 日本・円 | 4.1% |
| 2 | 東祥 | 日本・円 | 3.1 |
| 3 | 朝日インテック | 日本・円 | 2.6 |
| 4 | 日本電産 | 日本・円 | 2.5 |
| 5 | 中外製薬 | 日本・円 | 2.4 |
| 6 | 東京急行電鉄 | 日本・円 | 2.3 |
| 7 | TDK | 日本・円 | 1.9 |
| 8 | テルモ | 日本・円 | 1.8 |
| 9 | 浜松ホトニクス | 日本・円 | 1.7 |
| 10 | オムロン | 日本・円 | 1.7 |
| 組入銘柄数 | | 119銘柄 | |

期末

| No. | 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------|----------------|-------|------|
| 1 | 日本M&Aセンター | 日本・円 | 3.3% |
| 2 | 朝日インテック | 日本・円 | 3.2 |
| 3 | 東京急行電鉄 | 日本・円 | 3.2 |
| 4 | 東祥 | 日本・円 | 2.7 |
| 5 | 中外製薬 | 日本・円 | 2.7 |
| 6 | 不二製油グループ本社 | 日本・円 | 2.2 |
| 7 | テルモ | 日本・円 | 2.0 |
| 8 | 浜松ホトニクス | 日本・円 | 2.0 |
| 9 | ファーストリテイリング | 日本・円 | 1.8 |
| 10 | GMOペイメントゲートウェイ | 日本・円 | 1.8 |
| 組入銘柄数 | | 122銘柄 | |

今後の運用方針

予想P E R (株価収益率) 等のバリュエーション尺度で見た割高感は消失しつつありますが、製造業を中心に企業業績の悪化が予想されるため、中小型株式市場は弱含みで推移すると予想します。運用方針としては、景気の影響を受けやすい製造業の組入比率は現状以下にとどめ、景況感に左右されにくく、独自要因で業績拡大する成長株の発掘を強化します。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | |
|----------------------|-----------|-------------------|
| | 金 額 | 比 率 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 7円 (7) | 0.016% (0.016) |
| 合 計 | 7 | 0.016 |

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(43,219円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年1月23日から2019年1月21日まで) 株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---------|--|------------------|----------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 上 場 | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 210.9 (108.7) | 526,138 (-) | 605.6 | 1,208,054 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,734,192千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 5,740,665千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b) | 0.30 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年1月23日から2019年1月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 決 算 期 区 分 | 当 | | | 期 | | |
|--------------|------------|--------------------|----------|--------------|--------------------|----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 526 | 百万円 9 | % 1.7 | 百万円 1,208 | 百万円 16 | % 1.3 |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 924千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 13千円 |
| (B) / (A) | 1.5% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 評価額 |
|------------------------|---------|------|-----------|
| | 株数 | 株数 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.5%) | | | |
| サカタのタネ | 6.9 | 6.7 | 24,153 |
| 建設業 (4.9%) | | | |
| ショーボンドホールディングス | 8.5 | 8.5 | 66,045 |
| ベステラ | — | 5.7 | 8,373 |
| コムシスホールディングス | — | 13.1 | 37,046 |
| 大成建設 | 11.8 | 11.8 | 59,826 |
| 東鉄工業 | 10.8 | 13 | 38,766 |
| 東洋建設 | 32.4 | 36.7 | 14,606 |
| 日揮 | — | 7 | 11,830 |
| 食料品 (7.8%) | | | |
| 江崎グリコ | 6.5 | 6.8 | 36,516 |
| ヤクルト本社 | 6.5 | 6.5 | 49,205 |
| 明治ホールディングス | 5.3 | 8.2 | 70,438 |
| アサヒグループホールディングス | 4.2 | — | — |
| サントリー食品インターナショナル | 11.9 | 12.2 | 59,536 |
| 不二製油グループ本社 | 31.6 | 30 | 105,750 |
| 味の素 | 19.2 | 25.5 | 48,730 |
| ヨシムラ・フード・ホールディングス | — | 6.3 | 3,036 |
| 繊維製品 (—%) | | | |
| グンゼ | 6.1 | — | — |
| 化学 (5.5%) | | | |
| トクヤマ | 7 | 7.6 | 19,608 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 17 | 19 | 17,436 |
| 積水化学工業 | 21 | 22.5 | 35,752 |
| 日本ゼオン | 25.8 | 25.8 | 28,147 |
| アイカ工業 | 11.3 | 11.3 | 42,601 |
| 資生堂 | 15.6 | 8.5 | 53,788 |
| クミアイ化学工業 | 15 | — | — |
| 日東電工 | 3.5 | 2 | 11,722 |
| ユニ・チャーム | 16 | 16 | 54,464 |
| 医薬品 (7.2%) | | | |
| 塩野義製薬 | 12 | 7 | 46,130 |
| 日本新薬 | 4.5 | 4.5 | 29,295 |
| 中外製薬 | 26.2 | 19.7 | 130,414 |
| 小野薬品工業 | 18.2 | 18.6 | 44,305 |
| 参天製薬 | 32.3 | 32.6 | 49,715 |
| 栄研化学 | 10.5 | 19.6 | 47,686 |
| ゴム製品 (0.4%) | | | |
| TOYO TIRE | 13.5 | 14 | 20,734 |
| ガラス・土石製品 (0.8%) | | | |
| 日本碍子 | 25 | 24 | 39,456 |
| 非鉄金属 (0.6%) | | | |
| DOWAホールディングス | 7.6 | 8 | 27,280 |
| 機械 (6.1%) | | | |
| 三浦工業 | 7.1 | 7.1 | 18,928 |
| DMG森精機 | 17 | 17 | 24,293 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 評価額 |
|----------------------|---------|------|-----------|
| | 株数 | 株数 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ディスコ | 3.8 | 3.8 | 55,746 |
| ナブテスコ | 17.8 | 17.6 | 47,960 |
| 技研製作所 | — | 1.9 | 6,156 |
| フロイント産業 | 21.6 | 17.8 | 15,201 |
| 椿本チエイン | 25 | 5.2 | 20,956 |
| グローリー | 4.6 | — | — |
| THK | 9.7 | 10.7 | 25,647 |
| マキタ | 9.5 | 11.7 | 48,379 |
| IHI | 7 | 8.5 | 28,517 |
| 電気機器 (9.6%) | | | |
| 安川電機 | 9.8 | 10 | 30,050 |
| マブチモーター | 6.3 | 7.2 | 25,704 |
| 日本電産 | 9 | 5 | 63,400 |
| ダブル・スコープ | 3.2 | — | — |
| 日新電機 | 6.2 | — | — |
| オムロン | 14.3 | 13 | 56,030 |
| MCJ | 1.8 | — | — |
| TDK | 11.3 | 3 | 23,400 |
| アルプスアルパイン | 10.4 | 14.8 | 32,648 |
| 堀場製作所 | 5 | 5 | 25,400 |
| シスメックス | 11.9 | 11 | 67,683 |
| カシオ計算機 | 14.1 | 13 | 18,083 |
| ローム | 2.9 | 3.2 | 22,560 |
| 浜松ホトニクス | 26.2 | 25.7 | 94,961 |
| 輸送用機器 (4.5%) | | | |
| 川崎重工業 | 9 | 8 | 21,040 |
| いすゞ自動車 | 35.8 | 35.8 | 57,638 |
| アイシン精機 | 8.9 | 6 | 26,070 |
| ヤマハ発動機 | 9.7 | 11 | 25,531 |
| シマノ | 4.1 | 4.8 | 74,160 |
| テイ・エス テック | 6.5 | 4 | 12,820 |
| 精密機器 (8.8%) | | | |
| テルモ | 21.6 | 15.9 | 98,834 |
| 島津製作所 | 17.8 | 22 | 53,240 |
| 川澄化学工業 | 11.5 | — | — |
| 愛知時計電機 | — | 0.9 | 3,474 |
| トプコン | 7.8 | 7 | 10,815 |
| オリンパス | 14 | 14 | 63,140 |
| 朝日インテック | 40 | 32.7 | 157,123 |
| メニコン | 9.8 | 12.3 | 34,526 |
| その他製品 (1.6%) | | | |
| パンダイナムコホールディングス | 10 | 13 | 62,270 |
| アシックス | 8 | 9 | 14,049 |
| 電気・ガス業 (0.4%) | | | |
| メタウォーター | — | 6.5 | 19,597 |
| 陸運業 (5.5%) | | | |
| 東京急行電鉄 | 80.5 | 83 | 154,878 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ハマキョウレックス | 12 | 10 | 36,450 |
| ヤマトホールディングス | 16.7 | 18 | 53,856 |
| C&Fロジホールディングス | 13 | 15.3 | 18,941 |
| 情報・通信業 (8.1%) | | | |
| GMOペイメントゲートウェイ | 10.2 | 16.2 | 86,346 |
| e B A S E | — | 3.5 | 6,328 |
| コムチュア | — | 3.2 | 8,966 |
| カナミックネットワーク | 2.6 | 4.8 | 8,673 |
| ヤフー | 97 | 93.5 | 27,302 |
| トレンドマイクロ | 12.7 | 12.8 | 80,384 |
| 大塚商会 | 3.9 | 7.7 | 25,987 |
| 光通信 | 1.7 | 2.7 | 47,061 |
| GMOインターネット | 26.8 | 18.5 | 26,048 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 26.5 | 34.7 | 44,242 |
| カブコン | 2.6 | 8.3 | 18,218 |
| T K C | — | 1.7 | 6,723 |
| 卸売業 (1.8%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | 7.3 | 4.3 | 18,146 |
| 歯愛メディカル | — | 3.2 | 9,436 |
| 第一興商 | 2.9 | — | — |
| 日本エム・ディ・エム | 31 | — | — |
| ミスミグループ本社 | 23 | 22.6 | 58,895 |
| 小売業 (8.7%) | | | |
| ローソン | 3.7 | — | — |
| ひらまつ | 20 | — | — |
| 大黒天物産 | 20.4 | 15.3 | 62,271 |
| ウエルシアホールディングス | 9.4 | 6.1 | 25,559 |
| あさひ | — | 10.1 | 14,049 |
| コスモス薬品 | 4.4 | 4 | 80,600 |
| メディカルシステムネットワーク | 43.8 | 14.5 | 6,409 |
| 良品計画 | 1.5 | 1.5 | 36,090 |
| ワークマン | 10.9 | 2.5 | 18,500 |
| イチ・ツー・オー リテイリング | 11.3 | 11.3 | 17,854 |
| ニトリホールディングス | 5 | 5 | 70,475 |
| ファーストリテイリング | 1.7 | 1.7 | 87,244 |
| 銀行業 (0.2%) | | | |
| りそなホールディングス | — | 18.2 | 10,122 |
| 証券・商品先物取引業 (0.9%) | | | |
| マーキュリアインベストメント | — | 8.3 | 6,000 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|-----------|---------|---------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| S B Iホールディングス | 8 | 8.8 | 20,416 |
| ジャフコ | — | 4.6 | 17,273 |
| 保険業 (0.4%) | | | |
| アイベット損害保険 | — | 5.3 | 19,053 |
| アニコム ホールディングス | 11 | — | — |
| その他金融業 (2.0%) | | | |
| プレミアグループ | — | 4.8 | 15,696 |
| イオンフィナンシャルサービス | 7 | — | — |
| 日立キャピタル | 7.7 | 7.7 | 18,841 |
| イー・ギャランティ | 14.5 | 58 | 61,886 |
| 不動産業 (2.3%) | | | |
| 日本駐車場開発 | 221.1 | 164 | 23,616 |
| ヒューリック | 40.9 | 40.4 | 39,874 |
| 日本商業開発 | 7.9 | 6.6 | 10,104 |
| ティーケーピー | 7.2 | 6.9 | 22,735 |
| 青山財産ネットワークス | — | 8.4 | 12,322 |
| サービス業 (11.3%) | | | |
| 日本M&Aセンター | 42 | 61.1 | 158,921 |
| G C A | 27.5 | 28.2 | 20,783 |
| セントケア・ホールディング | 61.5 | — | — |
| エムスリー | 16 | 32 | 49,952 |
| アウトソーシング | 25.7 | 18.1 | 21,430 |
| J Pホールディングス | 166.5 | 107.5 | 30,852 |
| セプテーニ・ホールディングス | 72.4 | — | — |
| ケネディクス | 36 | 36 | 19,224 |
| サイバーエージェント | 7.8 | — | — |
| 楽天 | 41 | 18 | 15,174 |
| シンメンテホールディングス | — | 5 | 11,340 |
| キュービーネットホールディングス | — | 7.1 | 13,397 |
| リログループ | 24 | 24.1 | 67,624 |
| 東祥 | 53.5 | 40.5 | 132,840 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | 2,315.4 | 2,029.4 | 4,793,848 |
| | 銘柄数<比率> | 119銘柄 | 122銘柄 <98.8%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年1月21日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 4,793,848 | % 98.1 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 91,661 | 1.9 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 4,885,510 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月21日)現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 4,885,510,531円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 35,986,040 |
| 株 式(評価額) | 4,793,848,840 |
| 未 収 入 金 | 44,616,851 |
| 未 収 配 当 金 | 11,058,800 |
| (B) 負 債 | 31,103,205 |
| 未 払 金 | 1,103,205 |
| 未 払 解 約 金 | 30,000,000 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 4,854,407,326 |
| 元 本 | 1,235,624,169 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 3,618,783,157 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 1,235,624,169口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 39,287円 |

(注1) 期首元本額 1,406,166,784円
追加設定元本額 13,755,237円
一部解約元本額 184,297,852円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M成長株オープン 1,188,025,829円
みずほ日本株アクティブ・オープン 47,598,340円
期末元本合計 1,235,624,169円

■損益の状況

当期 自2018年1月23日 至2019年1月21日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 75,145,612円 |
| 受 取 配 当 金 | 75,180,795 |
| 受 取 利 息 | 2,005 |
| そ の 他 収 益 金 | 1,127 |
| 支 払 利 息 | △38,315 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △831,918,445 |
| 売 買 益 | 235,232,046 |
| 売 買 損 | △1,067,150,491 |
| (C) 当 期 損 益 金(A+B) | △756,772,833 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 4,945,816,375 |
| (E) 解 約 差 損 益 金 | △617,225,148 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 46,964,763 |
| (G) 合 計(C+D+E+F) | 3,618,783,157 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 3,618,783,157 |

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)